

平成 29 年度当初予算
知事と部局長との協議の場
協議資料
「事業の見直し調書」

平成 28 年 12 月

総務部財政課

この資料は、平成 28 年 12 月 7 日予算決算常任委員会に提出した
「平成 29 年度当初予算要求状況資料（3）」から抜粋したものです。

事業の見直し一覧表

(一般会計)

部 局 名	H28 事業 本数	平成29年度当初予算編成における見直し事案件数							
		合 計		左 の 内 訳					
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E
(本)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	
防災対策部	36	5	13.9%	2	5.6%	3	8.3%	0	0.0%
戦略企画部	57	6	10.5%	1	1.8%	1	1.8%	4	7.0%
総務部	63	3	4.8%	1	1.6%	2	3.2%	0	0.0%
健康福祉部	285	23	8.1%	2	0.7%	19	6.7%	2	0.7%
環境生活部	146	21	14.4%	2	1.4%	15	10.3%	4	2.7%
地域連携部	99	14	14.1%	0	0.0%	8	8.1%	6	6.1%
農林水産部	240	27	11.3%	8	3.3%	13	5.4%	6	2.5%
雇用経済部	122	20	16.4%	5	4.1%	14	11.5%	1	0.8%
県土整備部	159	9	5.7%	4	2.5%	5	3.1%	0	0.0%
警察本部	101	15	14.9%	0	0.0%	13	12.9%	2	2.0%
教育委員会	134	10	7.5%	5	3.7%	5	3.7%	0	0.0%
部外	32	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,474	153	10.4%	30	2.0%	98	6.6%	25	1.7%

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
見 直 し 事 業 件 数	153 件	30	98	25
見 直 し 事 業 費	▲ 4,704,546 千円	▲ 3,825,441	231,939	▲ 1,111,044

【備考】

平成29年度当初予算の事業本数:1,441本

1,474本(平成28年度当初予算の事業本数) + 80本(新規事業による増(※1))

- 113本(廃止・休止・リフォームによる事業本数の減(※2)) = 1,441本(平成29年度当初予算事業本数)

※1:事業本数は当初予算比較としていることから、平成28年度当初予算に計上されていないものであっても、周期的な行事(国政選挙や持ち回りのイベント等)、隔年調査(住宅・土地統計調査単位区設定)、平成27年度2月補正予算の実施事業で平成29年度当初予算において継続実施する事業(高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業)など、当初予算比で増加するものについては、新規事業とカウントしている。

※2:内訳は、廃止による減少は30本、休止による減少は25本、リフォームによる事業本数の削減は58本となっている。
(リフォーム98件のうち、事業本数の削減にならないものを控除すると58本となる。)

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」の方針に基づくもの
 「◇」…平成28年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成29年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名	
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
△	1	111	11101	地域防災力向上支援 事業費 (旧 市町防災力向 上事業費) (旧 自主防災組織 活性化促進事業費) (旧 緊急避難体制 整備事業費)		1		19,405	19,381	-24	2	より効率的に事業を実施するた め、3事業を統合する。	防災 対策部
	2	111	11101	地域防災力連携強化 促進事業費		1		3,564	1,988	-1,576		自主防災組織活動実態調査につ いては、平成29年度終了予定の 「ちから・いのち・きずなプロジェ クト」の成果をふまえて改めて調査 の実施を検討することとし、平成29 年度は休止する。	防災 対策部
▲	3	112	11202	防災ヘリコプター更新 事業費	1			2,959,151	0	-2,959,151	1	平成28年度で事業が完了するた め廃止する。	防災 対策部
▲	4	112	11208	消防防災関係サミット 対策事業費	1			353,984	0	-353,984	1	平成28年度で事業が完了するた め廃止する。	防災 対策部
	5	121	12103	救急救命活動向上事 業費		1		4,699	3,747	-952		救急救命士処置拡大講習につい て、現在の受講資格者のうち約9 割の受講が修了したことから、実 施サイクルを見直す。	防災 対策部
□	6	227	22701	高等教育機関連携推 進事業費		1		6,283	5,252	-1,031		事業の選択と集中を図るため、 「三重県の地域と高等教育機関 の魅力発信事業」を休止する。	戦略 企画部
▲	7	233	23304	家庭教育の充実に向 けた応援方策検討事 業費	1			1,466	0	-1,466	1	平成28年度で事業が終了するた め廃止する。	戦略 企画部
▲	8	行運5	40503	経済センサス活動調 査費			1	97,476	0	-97,476	1	5年に1度の周期調査のため、次 回調査実施まで休止する。	戦略 企画部
▲	9	行運5	40503	社会生活基本調査費			1	10,064	0	-10,064	1	5年に1度の周期調査のため、次 回調査実施まで休止する。	戦略 企画部
▲	10	行運5	40503	商業統計調査費			1	287	0	-287	1	5年に1度の周期調査のため、次 回調査実施まで休止する。	戦略 企画部
▲	11	行運5	40503	農林業センサス費			1	227	0	-227	1	5年に1度の周期調査のため、次 回調査実施まで休止する。	戦略 企画部
▲	12	行運2	40201	県民の日記念事業費	1			798	0	-798	1	各部持ち回りによる総務部担当 年度の終了により廃止する。	総務部
△	13	行運3	40301	予算調整事務費 (旧 予算調整事務 費) (旧 予算編成支援シ ステム管理費)		1		74,668	645,228	570,560	1	事業の効率化を図るため、予算 調整事務費と予算編成支援シス テム管理費を統合する。	総務部
	14	行運3	40302	税務総務事務費		1		140,377	139,818	-559		これまでの県税マネジメントシス テムの運用により一定の成果を得た ことから、委託業務を廃止する。	総務部
●◇▲	15	112	11204	災害医療体制強化推 進事業費		1		280,774	7,551	-273,223		緊要性の観点から事業内容を見 直し、以下の事業を休止する。 ・医療提供体制施設整備事業 ・地域災害拠点病院施設整備事 業 ・地域災害拠点病院施設整備事 業 ・災害医療支援病院設備整備事 業 また、伊勢志摩サミットの終了に 伴い、サミット関連事業を廃止す る。	健康 福祉部

事業の見直し調書

●◇□◎▲△	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名	
					廃止	リフ ォ ム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
▲	16	112	11204	医療施設耐震化臨時 特例基金積立金	1			519	0	-519	1	医療施設耐震化臨時特例基金事 業の終了に伴い廃止する。	健康 福祉部	
◇	▲	17	112	11204	激甚災害時医薬品等 備蓄・供給体制整備 費		1		5,493	4,803	-690		伊勢志摩サミットの終了に伴い、 サミット関連事業を廃止する。	健康 福祉部
●		18	121	12103	医療施設等施設・設 備整備費補助金		1		286,472	369,114	82,642		緊要性の観点から事業内容を見 直し、以下の事業を休止する。 ・院内感染対策施設整備事業 ・院内感染対策設備整備事業 ・共同利用施設設備整備事業	健康 福祉部
▲		19	121	12106	老人保健医療費果負 担金	1			1	0	-1	1	老人保健制度から後期高齢者医 療制度への移行に伴う過年度分 精算処理が終了したため廃止す る。	健康 福祉部
△	▲	20	122	12203	介護サービス施設・設 備整備等推進事業費 (旧 介護サービス施 設・設備整備推進事 業費) (旧 介護職員勤務 環境改善事業費)		1		1,112,788	1,208,294	95,506	1	事業内容を見直し、より効率的 に事業を実施するため、介護職員 勤務環境改善事業費を介護サー ビス施設・設備整備推進事業費と 統合する。	健康 福祉部
▲		21	124	12401	三重の健康づくり推 進事業費		1		8,799	5,128	-3,671		県民健康意識調査実施事業につ いては、計画策定に伴い周期的 に実施する事業であるため、次回 計画策定まで休止する。	健康 福祉部
▲		22	124	12401	国民健康・栄養調査 費		1		11,600	1,832	-9,768		国民健康・栄養調査事業につ いては、計画策定に伴い周期的 に実施する事業であるため、次回 計画策定まで休止する。	健康 福祉部
▲		23	124	12402	歯科保健推進事業費		1		91,364	88,267	-3,097		県民歯科疾患実態調査事業につ いては、計画策定に伴い周期的 に実施する事業であるため、次回 計画策定まで休止する。	健康 福祉部
△	▲	24	131	13102	障がい者就労支援事 業費 (旧 障がい者就労支 援事業費) (旧 地域生活移行 推進強化事業費)		1		37,892	30,238	-7,654	1	事業内容を見直し、より効率的 に事業を実施するため、地域生活 移行推進強化事業を障がい者就 労支援事業と統合する。	健康 福祉部
▲		25	132	13201	民生委員一斉改選事 務費		1		5,009	0	-5,009	1	民生委員の改選は3年に一度で あるため、次回改選まで休止す る。	健康 福祉部
△	▲	26	132	13205	生活保護指導監査費 (旧 生活保護指導 監査費) (旧 福祉職員現任 訓練費)		1		1,487	1,281	-206	1	事業内容を見直し、より効率的 に事業を実施するため、福祉職員 現任訓練費を生活保護指導監査 費と統合する。	健康 福祉部
▲		27	144	14403	毒物劇物指導監視費		1		1,636	1,377	-259		伊勢志摩サミットの終了に伴い、 サミット関連事業を廃止する。	健康 福祉部
▲		28	144	14404	生活衛生諸費		1		2,869	4,218	1,349		伊勢志摩サミットの終了に伴い、 サミット関連事業を廃止する。	健康 福祉部
●	▲	29	145	14501	食の安全総合監視指 導事業費		1		15,270	13,262	-2,008		伊勢志摩サミットの終了に伴い、 サミット関連事業を廃止する。 また、事業内容を見直し、より効 率的に事業を実施するため、以 下の事業を統合する。 ・食品衛生監視指導事業 ・観光地対策特別監視指導事業	健康 福祉部
◇	▲	30	145	14501	食の安全食品検査事 業費		1		42,756	32,598	-10,158		伊勢志摩サミットの終了に伴い、 サミット関連事業を廃止する。	健康 福祉部
◇	▲	31	146	14601	結核・感染症発生動 向調査事業費		1		16,288	14,728	-1,560		伊勢志摩サミットの終了に伴い、 サミット関連事業を廃止する。	健康 福祉部

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
				廃止	リ フ ォ ー ム	休 止	当初予算額A	当初予算額B				
32	146	14601	感染症対策基盤整備 事業費		1		792	586	-206		事業内容を見直し、より効率的に 事業を実施するため、以下の事 業を統合する。 ・感染症情報システム構築・予防 啓発事業 ・感染症情報化コーディネーター 等養成事業	健康 福祉部
33	231	23101	市町少子化対策交付 金		1		6,500	158,300	151,800		少子化事業が多様化する中、国 の交付金の活用も含め一定の成 果が見られることもあり、事業内 容を見直し、以下の事業を廃止 する。 ・少子化対策市町創意工夫支援 交付金	健康 福祉部
34	233	23302	特別児童扶養手当法 施行事務費		1		43,154	8,929	-34,225		システム更新の完了に伴い、当該 部分に係る事業を廃止する。	健康 福祉部
35	233	23303	発達障がい児への支 援事業費		1		10,188	1,471	-8,717		事業目的が達成される見込みで あるため、以下の事業を廃止す る。 ・CLMと個別の指導計画効果測 定調査事業	健康 福祉部
36	322	32202	みえライフイノベー ション総合特区促進 プロジェクト事業費		1		30,774	28,592	-2,182		より効率的に事業を実施するた め、事業内容を見直し、以下の事 業を統合する。 ・戦略的営業活動推進事業 ・地域資源活用型医薬品等開発 促進事業 ・食の機能性評価実施体制推進 事業 ・県産材活用健康住宅普及事業	健康 福祉部
37	322	32202	みえライフイノベー ション総合特区医療 情報利活用推進事業 費			1	42,350	0	-42,350	1	データベースの基盤整備が終了 するため、休止する。	健康 福祉部
38	151	15104	環境総合情報システ ム運営費		1		7,618	6,356	-1,262		情報発信のあり方を見直すこと により、ライブカメラを全台廃止 する。	環境 生活部
39	226	22604	私立高等学校教育改 革推進特別補助金			1	4,500	0	-4,500	1	県が事業費の一部補助を行うも のについて見直し、当面、事業を 休止する。	環境 生活部
40	226	22604	私立高等学校教育国 際化推進事業費補助 金			1	3,300	0	-3,300	1	県が事業費の一部補助を行うも のについて見直し、当面、事業を 休止する。	環境 生活部
41	226	22604	私立学校人権教育推 進補助金		1		3,991	2,330	-1,661		県が事業費の一部補助を行うも のについて見直し、私学団体へ の補助を廃止する。	環境 生活部
42	226	22604	私立専修学校研修等 事業費補助金		1		1,000	0	-1,000	1	県が事業費の一部補助を行うも のについて見直し、事業を廃止 する。	環境 生活部
43	233	23302	専修学校修業支援事 業費 (旧 専修学校高等 課程修業奨学金) (旧 専修学校専門 課程修業支援利子助 成金)		1		418	299	-119	1	専修学校高等課程修業奨学金と 専修学校専門課程修業支援利子 助成金を1本の事業に統合し、専 修学校修業支援事業費に再編す る。	環境 生活部
44	228	22801	文化活動連携事業費		1		24,569	19,941	-4,628		事業の実績や緊要性等を勘 案し、三重の文化普及事業を休 止する。	環境 生活部
45	228	22801	創造活動サポート事 業費		1		3,500	2,500	-1,000		近年の申請実績等を勘案し、文 化団体等創造活動助成金を休止 する。	環境 生活部
46	228	22801	文化交流機能強化事 業費		1		4,098	1,963	-2,135		事業の実績や効果を勘案 し、みえの文化セミナー事業を休 止する。	環境 生活部
47	151	15104	サンパワロ州環境保 全支援事業費			1	2,716	0	-2,716	1	平成29年度は前年度の研修の成 果とサンパワロ州の意向をふま えて今後の事業展開を検討する こととする。	環境 生活部

事業の見直し調書

● ◇ □ ◎ ▲ △

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B				
48	151	15101	つながるカーボン・オフセット活用事業費			1	1,631	0	-1,631	1	カーボン・オフセットのマッチングイベント開催を休止し、平成29年度は地球温暖化普及事業費の中で普及啓発を進めていくこととする。	環境生活部
△ 49	154	15405	大気・水環境保全試験研究費 (旧 ジカルボン酸類を利用したPM2.5の発生源寄与解析研究費) (旧 大気環境保全経常試験研究費) (旧 水環境保全経常試験研究費)		1		600	456	-144	2	大気環境保全技術開発費の(細事業)「ジカルボン酸類を利用したPM2.5の発生源寄与解析研究費」、「大気環境保全経常試験研究費」および水環境保全技術開発費の(細事業)「水環境保全経常試験研究費」の3件の事業を1件の事業に統合する。3件は、それぞれ細々事業とする。	環境生活部
50	212	21203	みえの女性活躍推進事業費 (旧 未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業費)		1		461	9,800	9,339		「未来へつなぐグッドワーク・グッドライフ創造事業費」の内容を精査し、「みえの女性活躍推進事業費」として取り組む。	環境生活部
51	111	11103	災害時に備えたネットワーク強化事業費		1		406	203	-203		市町支援のあり方を見直すことにより、現地災害ボランティアセンターマニュアル策定・活用促進事業を廃止する。	環境生活部
52	255	25501	NPO活動支援推進事業費		1		6,149	5,593	-556		県民への広報手段を見直すことにより、事業の一部を休止する。また、経常的支出の精査により事業費を削減する。	環境生活部
53	213	21301	情報や学習機会の提供事業費		1		8,323	10,093	1,770		日本語指導ボランティアの育成については、市町での取組が進んできたことから、県がモデル的に行う事業として、目的を達成したため本事業を廃止する。	環境生活部
54	213	21301	安全で安心な生活への支援事業費		1		20,520	11,724	-8,796		市町における外国人住民への対応の取組が進んできたことから、多言語による相談窓口と窓口担当者研修会を廃止する。	環境生活部
55	141	14101	安全安心まちづくり事業費		1		1,660	975	-685		防犯にかかる講演形式の「安全安心フォーラム」については一定の期間取り組んできたことから県事業を廃止する。講師と講座出席者の距離が近い、従前の出前講座と「犯罪から県民を守るアクションプログラム(仮)」の周知のための出前講座を一体化して、安全で安心な三重のまちづくり事業の取組を進める。	環境生活部
56	212	21204	性別に基づく暴力等への取組費		1		10,168	9,306	-862		「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の広報について、費用対効果を考慮して、手段を再検討する。	環境生活部
57	142	14201	交通安全運動推進事業費		1		8,778	6,518	-2,260		交通安全啓発手段の見直しにより、常時ラジオスポットを廃止する。	環境生活部
58	152	15204	不法投棄等対策推進事業費	1			1,053	0	-1,053	1	研修派遣についてのあり方を見直すことにより事業を廃止する。	環境生活部
◎ 59	354	35402	土地取引届出勧告事務費		1		2,797	2,461	-336		土地取引規制等市町事務交付金について、事務手続き費用を再検討するため、休止する。	地域連携部
△ 60	352	35202	モビリティ・マネジメント力育成事業費 (旧 地域のモビリティ・マネジメント力育成事業費) (旧 次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業費)		1		1,337	1,176	-161	1	事業を効率的に進めるため、「地域のモビリティ・マネジメント力育成事業費」と「次世代のモビリティ・マネジメント力育成事業費」を統合する。	地域連携部

事業の見直し調書

●◇□◎▲△	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
					廃止	リフ ォ ー ム	休止						
● ◎	61	256	25601	地域づくり調整事業費		1		28,319	22,930	-5,389		本事業のうち、「地域づくり支援補助金」は、創設から8年が経過し、地方創生など、新たな枠組みでの取組も進む中で、創設当初の意義が薄れつつあることから廃止する。	地域連携部
●	62	256	25601	宮川流域圏づくり推進事業費		1		4,327	3,067	-1,260		これまで県委託事業として、宮川流域圏づくりの広域的な情報発信を強化してきたが、ソーシャルネットワークサービスなど、費用をかけずに効果的に情報発信する手法の活用をさらに進めていくことで、県委託事業は廃止する。	地域連携部
▲	63	行政委員会	50001	参議院議員選挙費			1	83,044	0	-83,044	1	平成28年7月に参議院議員選挙を執行したことから休止する。	地域連携部
◎ ▲	64	行政委員会	50001	参議院議員選挙市町等交付金			1	625,551	0	-625,551	1	平成28年7月に参議院議員選挙を執行したことから休止する。	地域連携部
▲	65	行政委員会	50001	参議院議員選挙臨時啓発費			1	2,169	0	-2,169	1	平成28年7月に参議院議員選挙を執行したことから休止する。	地域連携部
◎ ▲	66	行政委員会	50001	参議院議員選挙臨時啓発市交付金			1	2,018	0	-2,018	1	平成28年7月に参議院議員選挙を執行したことから休止する。	地域連携部
▲	67	行政委員会	50001	海区漁業調整委員選挙費			1	4,039	0	-4,039	1	平成28年8月に海区漁業調整委員会委員選挙を執行したことから休止する。	地域連携部
◎ ▲	68	行政委員会	50001	海区漁業調整委員選挙市町等交付金			1	29,955	0	-29,955	1	平成28年8月に海区漁業調整委員会委員選挙を執行したことから休止する。	地域連携部
●	69	242	24201	地域スポーツ推進事業費		1		49,966	43,884	-6,082		本事業費のうち、各種大会支援事業(全日本中学生ソフトテニス大会補助金)、総合型クラブ支援事業(メディカルサポート、トップチーム活用)については、事業に一定の成果が得られたと考えられることから廃止する。	地域連携部
●	70	242	24201	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費		1		6,909	3,851	-3,058		本事業費のうち、みえのスポーツ・まちづくり推進事業については、一定の成果が得られたことを踏まえ、専門家からの意見聴取の方法を別途検討することとし、休止する。	地域連携部
◎ ▲	71	251	25103	選ばれる南部地域を 目指して推進事業費 (旧 集落等自立活性化推進事業費) (旧 人材育成推進事業費) (旧 地域おこし協力隊等支援事業費) (旧 南部の輝くライフスタイル発信事業費) (旧 移住交流推進事業費) (旧 出逢い・結婚支援事業費)		1		12,191	13,507	1,316	5	従来の定住取組に比べ、より県外の都市部から人を呼び込む仕組みに強化すべく、事業全体を再構築し、リフォームを行う。	地域連携部
◎ ▲	72	252	25202	世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業費 (旧 東紀州魅力アップ促進事業費)		1		2,250	2,854	604	1	事業の見直しの中で、世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業として再編する。	地域連携部
▲	73	311	31101	一般管理事業費 (旧 一般管理事業費) (旧 政策企画広報事業費)		1		111,067	105,526	-5,541	1	政策企画広報事業費を一般管理事業費に統合する。	農林水産部
▲	74	312	31205	農業版BCP策定事業費	1			2,145	0	-2,145	1	事業実施期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部

事業の見直し調書

●◇□◎▲△	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引 B-A	削減 本数	説 明	部局名	
					廃止	リファ ム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
△	75	311	31101	みえフードイノベーション総合推進事業費 (旧 みえフードイノベーション総合推進事業費) (旧 みえの食バリューチェーン構築事業費) (旧 食のバリューチェーン構築に向けたビッグデータ分析人材育成事業費)		1		141,307	168,067	26,760	2	みえの食バリューチェーン構築事業費等をみえフードイノベーション総合推進事業費に統合する。	農林水産部	
□◎	△	76	312	31203	東京オリ・バラへの畜産物供給体制構築事業費 (旧 家畜衛生管理能力アップ事業費) (旧 雇用力のある畜産経営体育成事業費)		1		7,308	26,344	19,036	2	事業内容を見直した上で、新規事業として実施する。(東京オリ・バラへの畜産物供給体制構築事業費)	農林水産部
▲	77	312	31203	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業費	1			6,928	0	-6,928	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部	
▲	78	312	31203	三重の畜産成長産業化促進事業費	1			257,221	0	-257,221	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部	
△	79	312	31205	土地改良推進事業費 (旧 土地改良推進事業費) (旧 国営等関連対策事業費)		1		1,856	4,067	2,211	1	国営等関連対策事業費を土地改良推進事業費へ統合する。	農林水産部	
▲	80	312	31205	畑地帯総合農地整備事業費			1	9,288	0	-9,288	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部	
▲	81	253	25305	基幹農道整備事業費			1	2,450	0	-2,450	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部	
▲	82	253	25305	広域農道整備事業費			1	12,050	0	-12,050	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部	
◎▲	83	253	25303	団体営中山間地域総合整備事業費			1	13,200	0	-13,200	1	平成29年度は事業の実施地区がないため休止する。	農林水産部	
▲	84	312	31205	換地清算金			1	530	0	-530	1	平成29年度は換地清算を行う地区がないため休止する。	農林水産部	
●◎	△	85	147	14702	獣害につよい地域づくり推進事業費 (旧 獣害につよい地域づくり推進事業費) (旧 地域捕獲力強化促進事業費)		1		458,597	353,963	-104,634	1	国交付金を活用したソフト、ハード対策と県事業による捕獲への支援により、獣害に強い地域づくりを推進するため、事業内容を見直し、統合する。	農林水産部
△	86	313	31301	「もつと県産材を使おう」推進事業費 (旧 「もつと県産材を使おう」推進事業費) (旧 森林・林業躍進プロジェクト事業費)			1	9,324	4,971	-4,353	1	既存の事業に加え、森林・林業躍進プロジェクト事業より「県産材需要促進事業」を統合し、事業内容を見直す。	農林水産部	
	87	313	31301	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費 (旧 木質バイオマスエネルギー利用促進事業費) (旧 森林・林業躍進プロジェクト事業費)			1	8,246	4,535	-3,711		既存の事業に加え、森林・林業躍進プロジェクト事業より「木質バイオマス搬出支援事業」を統合し、内容を見直す。	農林水産部	

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引	削減本数	説明	部局名		
				廃止	リファーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A					
◎	88	313	31302	林業・木材産業構造改革事業費 (旧 林業・木材産業構造改革事業費) (旧 地域に活力を与える林業生産体制整備事業費)		1		270,998	153,150	-117,848	1	既存の事業に加え、優良種苗確保対策について、地域に活力を与える林業生産体制整備事業費(平成27年度2月補正)の一部(606千円)を統合して実施する。	農林水産部	
	89	313	31304	特定水源地域適正管理推進事業費	1			270	0	-270	1	特定水源地域の適正な管理に向けた手法を県内に普及するためのモデルを確立するなど、一定の成果が得られたことから当該事業を廃止する。	農林水産部	
▲	90	313	31304	森林資源情報管理システム再構築事業費	1			28,883	0	-28,883	1	平成28年度にシステムの再構築を行ったことから廃止する。	農林水産部	
△	91	313	31303	普及指導活動事業費 (旧 普及指導活動事業費) (旧 林業担い手育成確保対策事業費)		1		10,326	6,007	-4,319	1	既存の普及事業に加え、後継者育成の事業を統合し、普及指導・後継者育成を行うように見直す。	農林水産部	
▲	92	153	15302	伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業費	1			10,000	0	-10,000	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部	
●	93	314	31401	サミットのレガシーを活用した海女漁業活性化事業費 (旧 海女漁業資源増大対策事業費)		1		5,137	2,597	-2,540		既存事業で培ったメガイアワビの種苗生産技術等を活用し、伊勢志摩サミット開催により需要の高まったクロアワビの資源増大をめざした事業内容に見直す。	農林水産部	
□	△	94	314	31401	魅力あるみえの水産物輸出強化事業費 (旧 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費)		1		2,672	4,000	1,328	1	事業を廃止する。事業内容を見直した上で、新規事業として実施する。(魅力あるみえの水産物輸出強化事業費)	農林水産部
●	95	314	31401	みえのさかな消費機会創出事業費 (旧 みえの魚食普及推進事業費)		1		1,192	1,106	-86		魚食リーダーの確保・育成やスキルアップを主体とする事業内容に見直す。	農林水産部	
▲	96	311	31102	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費	1			3,215	0	-3,215	1	事業期間終了に伴い事業を廃止する。	農林水産部	
▲	97	311	31102	水産業研究施設機器整備費		1		70,097	0	-70,097	1	次回の法定検査や大規模修繕等の実施まで休止する。	農林水産部	
●	△	98	314	31402	水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業費 (旧 新規漁業就業者定着支援事業費) (旧 漁業の魅力を知るインターンシップ推進事業費)		1		3,631	1,199	-2,432	1	三重県漁業担い手対策協議会での検討結果を踏まえ、水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業として事業を統合して実施する。 (漁業の魅力を知るインターンシップ事業費は平成27年度2月補正(1,746千円))。)	農林水産部
▲	99	314	31404	県営漁港関連道路事業費	1			74,600	0	-74,600	1	事業対象箇所の工事完了により、事業を廃止する。	農林水産部	
△	100	331	33101	国際ネットワーク強化推進事業費 (旧 国際ネットワーク強化推進事業費) (旧 友好提携等推進事業費)		1		13,271	4,612	-8,659	1	友好提携等推進事業費を廃止し、国際ネットワーク強化推進事業費に統合する。 海外来県代表団交流事業補助金は利用実績が数年無いことから廃止する。	雇用経済部	
●	101	331	33102	県内中小企業海外展開促進事業費		1		20,130	9,540	-10,590		中小企業の海外展開を支援する体制は、「新輸出大国コンソーシアム」の創設など、ジェトロ(独立行政法人日本貿易振興機構)を中心に年々強化されてきていることから、三重県海外ビジネスサポートデスクについて、運営方法を見直す。	雇用経済部	

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名					
				廃止	リフ △	休止	当初予算額A	当初予算額B									
●	◇	□	▲	△	102	331	33102	三重県産品輸出ステップアップ支援事業費			1	0	5,687	5,687		沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出促進事業(平成27年度2月補正)で行っていた輸送費助成を休止し、見本市への出展支援や商品改良等の商談フォローアップ支援に取り組む。	雇用 経済部
●					103	341	34102	地域産業雇用創出支援事業費	1			8,290	0	-8,290	1	地域の安定的な正社員雇用を創造するための取組を、地域活性化雇用創造プロジェクト事業費において行うため、廃止する。	雇用 経済部
					104	341	34101	U・Iターン就職支援事業費			1	0	9,825	9,825		若年者正規雇用安定事業(平成27年度2月補正)の中で行っていたU・Iターン関連事業を、U・Iターン就職支援事業費で実施する。	雇用 経済部
					105	342	34202	女性の就労支援事業費			1	493	1,273	780		女性の就労継続支援事業(平成27年度2月補正)の一部(女子学生に対する支援等)を、女性の就労支援事業費で実施する。	雇用 経済部
			▲		106	341	34102	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1			801	0	-801	1	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金終了に伴い廃止する。	雇用 経済部
	□		△		107	342	34203	働き方改革総合推進事業費 (旧 働きやすい職場づくり事業費) (旧 働き方改革推進事業費)			1	854	8,686	7,832	2	働きやすい職場づくり事業費及び働き方改革推進事業費を廃止し、働き方改革総合推進事業費に統合する。	雇用 経済部
●			◎		108	324	32402	新エネルギー導入促進事業費			1	16,855	4,177	-12,678		新エネルギー等まちづくり促進事業補助金及び新エネルギー地域貢献施設支援事業補助金は、新エネルギーの導入が進んできたこと及び事業者自らの取組が進んできたことから廃止する。	雇用 経済部
			▲		109	324	32401	再生可能エネルギー等導入推進基金積立金	1			578	0	-578	1	再生可能エネルギー等導入推進基金事業の終了に伴い廃止する。	雇用 経済部
●			◎		110	154	15401	休廃止鉱山鉱害防止事業費			1	8,393	0	-8,393	1	休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく坑産水処理費の地方自治体負担分(基準額の1/4)を市へ補助しているが、市に事業移管を行う。	雇用 経済部
●			△		111	322	32203	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費 (旧 ものづくり技術高度化支援事業費) (旧 ものづくり基盤技術応用展開支援事業費) (旧 ものづくり基盤技術開発事業費) (旧 海外・大都市圏を目指すグローバル食品の開発促進事業費) (旧 新価値創造連携研究事業費)			1	29,453	11,393	-18,060	5	技術開発の入り口から出口の販路拡大まで一貫した支援を行うため、メイドインみえものづくり推進事業補助金を廃止し、ものづくり技術高度化支援事業費等研究開発に関連する事業を統合する。	雇用 経済部
●					112	322	32204	研究交流・研究プロジェクト推進事業費			1	52,954	53,068	114		中小企業等知的財産戦略的活用支援事業費補助金のうち、国内の特許出願に対する補助については、国内特許出願の環境が整ってきたこと等により廃止する。	雇用 経済部
					113	322	32204	中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費			1	32,945	44,025	11,080		産業廃棄物抑制等事業費のうち、主に工業研究所が担っていた産業廃棄物抑制に係る共同研究事業について、中小企業・小規模企業の課題解決支援事業費で実施する。	雇用 経済部

事業の見直し調書

●◇□◎▲△	番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引	削減本数	説明	部局名	
					廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A				
●	114	321	32101	経営向上ステップアップ促進事業費 (旧 経営革新支援事業費)		1		843	22,727	21,884		経営向上支援事業(平成27年度2月補正)を経営向上ステップアップ促進事業費で実施する。地域インストラクターについては、地域商工団体等にノウハウの蓄積が進んだことにより、地域商工団体等が担っていく。	雇用経済部	
●	115	321	32102	商店街等活性化支援事業費		1		3,435	1,717	-1,718		商店街等活性化支援については、専門家派遣や国事業の情報提供などを中心に行うこととし、商店街等活性化支援事業費補助金は廃止する。	雇用経済部	
△	116	323	32301	みえセレクション運営・販路創出支援事業費 (旧 みえセレクション運営事業費) (旧 食の販路開拓支援事業費)		1		6,665	4,920	-1,745	1	食の販路開拓支援事業費を廃止し、みえセレクション運営・販路創出支援事業費に統合する。	雇用経済部	
◇	▲	117	321	32101	地域活性化(観光活性化)ファンド組成事業費	1			20,000	0	-20,000	1	事業の終了により廃止する。	雇用経済部
		118	325	32502	外資系企業誘致促進事業費		1		4,866	11,325	6,459		外資系企業ワンストップサービス推進事業(H27年度2月補正)を外資系企業誘致促進事業費で実施する。	雇用経済部
◇	▲	119	331	33101	伊勢志摩サミット推進事業費	1			79,687	0	-79,687	1	事業の終了により廃止する。	雇用経済部
△		120	行運7	40701	関係団体補助及び交付金		1		3,891	0	-3,891	1	補助金等以外の手法も併用し、連携等を効率的に図ることができるように、担当事業課の予算に組入れることとする。	県土整備部
		121	行運7	40701	公有地拡大推進法施行事務費	1			33	0	-33	1	同じ施策内の事業で効率的に実施することとし、本事業は廃止する。	県土整備部
		122	行運7	40701	CALS/EC推進事業費	1			60	0	-60	1	同じ施策内の事業で効率的に実施することとし、本事業は廃止する。	県土整備部
△		123	行運7	40702	建設業指導監督事務費 (旧 建設業指導監督事務費) (旧 公共工事発注支援システム推進事業費)		1		67,027	58,917	-8,110	1	建設業法に基づく許可事務や公共工事の契約・監督業務を効率的に実施するため、事務を統合する。	県土整備部
◎	△	124	353	35303	建築基準法施行事務費 (旧 建築基準法施行事務費) (旧 建築基準法市町交付金)		1		15,598	13,221	-2,377	1	建築基準法の事務の効率化を図るため、市町を経由する建築確認申請の事務を統合する。	県土整備部
△		125	353	35304	みえの景観づくり推進事業費 (旧 みえの景観づくり推進事業費) (旧 屋外広告物対策費)		1		5,205	4,269	-936	1	屋外広告物の規制や指導に関する事務を統合し、良好な景観づくりを総合的に推進する。	県土整備部
		126	353	35304	みえの眺望景観等保全創出事業費	1			106	0	-106	1	事業としては廃止することとし、情報提供や会議への参加などを通して、景観の保全につなげることをする。	県土整備部

事業の見直し調書

● ◇ □ ◎ ▲ △

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引 B-A	削減本数	説明	部局名	
				廃止	リブ ス ト	休止	当初予算額A	当初予算額B					
	127	353	35302	住情報・相談体制 ネットワーク化事業費	1		362	0	-362	1	相談体制については、経費の掛からない方法により維持し、本事業は廃止する。	県土整備部	
	128	353	35302	安心住まい支援事業費 (旧 長期優良住宅費)		1	526	680	154		耐久性、耐震性等を備えた質の高い住宅を普及させるために事業のリフォームを行う。	県土整備部	
△	129	141	14103	職員福利厚生費 (旧 職員福利厚生費) (旧 健康安全管理対策費)		1	69,141	77,765	8,624	1	事業の効率化を図るため、健康安全管理対策費を職員福利厚生費に統合する。	警察本部	
△	130	141	14103	情報化基盤運営費 (旧 情報化基盤運営費) (旧 三重県警察IT化推進事業費)		1	137,195	114,444	-22,751	1	事業の効率化を図るため、三重県警察IT化推進事業費を情報化基盤運営費に統合する。	警察本部	
△	131	141	14103	警察装備推進費 (旧 警察装備推進費) (旧 装備資機材購入費)		1	32,879	31,125	-1,754	1	事業の効率化を図るため、装備資機材購入費を警察装備推進費に統合する。	警察本部	
	132	112	11202	沿岸幹部交番の防災拠点化構想事業費		1	80,610	0	-80,610	1	伊勢警察署南島幹部交番の庁舎建築が終了したため休止とする。	警察本部	
△	133	141	14103	警務警察諸費 (旧 警務警察諸費) (旧 人材確保推進費)		1	17,465	16,923	-542	1	事業の効率化を図るため、人材確保推進費を警務警察諸費に統合する。	警察本部	
△	134	141	14102	刑事警察費 (旧 刑事警察費) (旧 刑事警察活動推進費)		1	40,761	39,350	-1,411	1	事業の効率化を図るため、刑事警察活動推進費を刑事警察費に統合する。	警察本部	
△	135	141	14102	生活安全警察費 (旧 生活安全警察費) (旧 生活安全警察活動推進費)		1	6,493	5,299	-1,194	1	事業の効率化を図るため、生活安全警察活動推進費を生活安全警察費に統合する。	警察本部	
△	136	141	14102	通信指令室機器維持管理費 (旧 通信指令室機器維持管理費) (旧 総合指令警察運営費)		1	605,181	225,343	-379,838	1	事業の効率化を図るため、総合指令警察運営費を通信指令室機器維持管理費に統合する。	警察本部	
◇	△	137	141	14101	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費 (旧 県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費) (旧 安全・安心まちづくりモデル事業費)		1	23,996	8,653	-15,343	1	事業の効率化を図るため、安全・安心まちづくりモデル事業費を県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費に統合する。	警察本部
□	△	138	141	14101	サイバー犯罪対処能力向上事業費 (旧 サイバー犯罪対処能力向上事業費) (旧 サイバーポリス110番事業費)		1	3,091	5,464	2,373	1	事業の効率化を図るため、サイバーポリス110番事業費をサイバー犯罪対処能力向上事業費に統合する。	警察本部
△	139	141	14102	組織犯罪対策費 (旧 暴力団対策警察費) (旧 暴力団対策推進費)		1	46,578	13,551	-33,027	1	事業の効率化を図るため、暴力団対策警察費及び暴力団対策推進費を統合し組織犯罪対策費として再編する。	警察本部	
△	140	141	14101	少年警察費 (旧 少年警察費) (旧 少年警察活動推進費) (旧 みんなで進める犯罪に強いまちづくり推進事業費)		1	21,732	20,648	-1,084	2	事業の効率化を図るため、少年警察活動推進費及びみんなが進める犯罪に強いまちづくり推進事業費を少年警察費に統合する。	警察本部	
△	141	142	14204	交通警察費 (旧 交通警察費) (旧 交通指導取締費) (旧 交通安全県民力向上事業費)		1	182,666	24,760	-157,906	2	事業の効率化を図るため、交通指導取締費及び交通安全県民力向上事業費を交通警察費に統合する。	警察本部	

事業の見直し調書

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成28年度	平成29年度	差引 B-A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リファ △	休止	当初予算額A	当初予算額B				
●◇□◎▲△	142	14202	飲酒運転0(ゼロ)をめざす取締推進費			1	90	0	-90	1	条例施行から3年が経過し、飲酒運転による人身事故も減少傾向にあることから休止とするが、飲酒運転の取締りを強化するとともに、交通安全教育、広報啓発活動を実施し、規範意識の定着を図る。	警察本部
△	143	14203	県単交通安全施設整備費 (旧 県単交通安全施設整備費) (旧 生活道路・通学路安全対策推進事業費)		1		179,257	730,827	551,570	1	事業の効率化を図るため、生活道路・通学路安全対策推進事業費を県単交通安全施設整備費に統合する。	警察本部
◇	△	22101	学力向上支援事業費 (旧 学力向上支援事業費) (旧 授業改善サイクル促進事業費)			1	57,561	40,958	-16,603	1	「授業改善サイクル促進事業費」を「学力向上支援事業費」に統合する。	教育委員会
▲	145	22101	定時制通信制生徒支援事業費		1		240	0	-240	1	細細事業「定時制通信制教科書学習書給付事業」の対象者が、高校生等奨学給付金の支給を受けることになったため、定時制通信制教科書学習書給付事業を終了する。	教育委員会
	146	22102	英語コミュニケーション力向上事業費		1		5,537	0	-5,537	1	モデル事業の実施により一定の成果を得たことから、今後は、指導主事の活動をとおして成果の普及に取り組んでいくこととし、事業を廃止する。	教育委員会
◇	147	22301	みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業費			1	20,670	12,810	-7,860		「元気アップパートナー」及び「親子元気アップ教室」を「就学前元気アップ研修会」に統合する。	教育委員会
△	148	22401	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費 (旧 早期からの一貫した教育支援体制整備事業費) (旧 特別支援学校教育内容充実事業費)			1	19,596	18,158	-1,438	1	「特別支援学校教育内容充実事業費」を「早期からの一貫した教育支援体制整備事業費」に統合する。	教育委員会
◎	149	22503	いじめ・不登校対策事業費			1	3,173	2,008	-1,165		細細事業「フリースクール等民間施設との連携推進事業」を廃止し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援の充実を図るため、新たに細細事業「学校外の公的機関・民間施設で学ぶ子どもたちへの支援事業」を実施する。	教育委員会
◎	150	22601	土曜日等の教育活動推進事業費			1	3,752	0	-3,752	1	国事業の土曜日授業推進事業の廃止に伴い、細細事業「土曜授業推進事業」を廃止する。細細事業「地域による土曜日等の教育支援事業」は、三重県型コミュニティ・スクール構築事業費の細細事業「学校支援地域本部推進事業」により、本事業内容の目的を果たすことができるため、廃止する。	教育委員会
△	151	22603	給与福利管理費 (旧 給与管理費) (旧 福利厚生事務費)			1	316	159	-157	1	「給与管理費」と「福利厚生事務費」を統合する。	教育委員会
▲	152	22603	グローバル教育教職員研修推進事業費			1	2,745	0	-2,745	1	事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
	153	23103	ライフプラン教育総合推進事業費			1	2,016	0	-2,016	1	ライフプラン教育については今後、次のように取り組むこととし、事業を廃止する。高校生を対象としたライフプラン教育は、キャリア教育の一環として実施する。なお、高校生の妊娠・出産等に関する学習については、国委託事業である「学校保健総合支援事業費」の中で実施する。また、幼稚園、小中学校を対象としたライフプラン教育については、道徳教育など豊かな心を育成する取組の中で実施する。	教育委員会
合計				30	98	25	10,176,155	5,471,609	-4,704,546	113		